

令和5年度

大刀洗町国民健康保険事業特別会計
(事業勘定)に係る主要施策報告書

福岡県大刀洗町

令和5年度主要施策の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定により、令和5年度大刀洗町国民健康保険事業特別会計決算に係る主要な施策の成果を次のとおり報告します。

令和6年9月5日

大刀洗町長 中山 哲志

目 次

1. 決算の概要	1
2. 歳入歳出決算額の目的別分類	
3. 主要施策の概要 歳入	2
4. 主要施策の概要 歳出	3

まえがき

国民健康保険制度は、地域医療制度として発足以来、幾多の変遷を経ながら、国民皆保険として国民の健康維持と増進に貢献してきました。

また、平成30年度からは国民健康保険の財政運営の責任主体が市町村から都道府県に移るなど、全国的に赤字体質が続いている国保事業を将来にわたり持続可能な制度とするために、制度改革が進められています。

国保被保険者数の減少などにより保険税収入が減少傾向にあることに加え、少子高齢化の急速な進展や医療技術の高度化による医療費の増加など、国民健康保険を取り巻く環境は厳しい状況が続いています。

令和5年度の国民健康保険加入世帯数は年間平均2,001世帯、被保険者数は年間平均3,304人で、住民の約21%が国民健康保険に加入しています。

今後も被保険者に対して必要かつ適切な医療サービスの提供が図られるよう、国民健康保険事業の円滑な運営に努めてまいります。

1. 決算の概要

(単位:円,%)

区分	歳入	歳出	差引	実質収支	単年度収支
A 予算額	1,837,311,000	1,837,311,000	—	—	—
B 決算額	1,812,221,656	1,772,830,631	39,391,025	39,391,025	△ 33,732,423
執行率 (B/A)	98.6	96.5	—	—	—

2. 歳入歳出決算額の目的別分類

(単位:千円,%)

歳入 (科目)	決算額	構成比	歳出 (科目)	決算額	構成比
1. 国民健康保険税	323,312	17.8	1. 総務費	32,004	1.8
2. 使用料及び手数料	13	0.0	2. 保険給付費	1,229,367	69.3
3. 国庫支出金	61	0.0	3. 国民健康保険事業費納付金	490,708	27.7
4. 県支出金	1,274,714	70.3	4. 共同事業拠出金	0	0.0
5. 財産収入	0	0.0	5. 保健事業費	18,525	1.0
6. 繰入金	137,254	7.6	6. 基金積立金	0	0.0
7. 繰越金	73,123	4.0	7. 公債費	0	0.0
8. 諸収入	3,745	0.2	8. 諸支出金	2,227	0.1
9. 町債	0	0.0	9. 予備費	0	0.0
歳入計	1,812,222	100.0	歳出計	1,772,831	100.0

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

3. 主要施策の概要 歳入

○国民健康保険税の収納状況

(単位:円,%)

科目	予算額	調定額	収入済額	還付未済額 (別掲)	不納欠損額	収入未済額	収納率	備考
国民健康保険税	328,517,000	376,718,985	323,311,907	18,700	4,645,533	48,761,545	85.82	

内訳

(単位:円,%)

項目	予算額	調定額	収入済額	還付未済額 (別掲)	不納欠損額	収入未済額	収納率	備考
現年度賦課分	317,576,000	327,333,200	309,966,603	18,700	8,800	17,357,797	94.69	
【再掲】現年度賦課分 (医療分)	232,893,000	239,218,178	226,850,075	15,404	6,878	12,361,225	94.82	
【再掲】現年度賦課分 (後期高齢者支援金分)	63,004,000	65,187,222	61,880,833	2,519	1,922	3,304,467	94.92	
【再掲】現年度賦課分 (介護保険分)	21,679,000	22,927,800	21,235,695	777	0	1,692,105	92.62	
滞納繰越分	10,941,000	49,385,785	13,345,304	0	4,636,733	31,403,748	27.02	

○国民健康保険税の推移

(単位:円,%)

年度		調定額	収入済額	還付未済額 (別掲)	不納欠損額	収入未済額	収納率	備考
令和3年度	現年度分	334,769,600	321,076,902	11,500	39,000	13,653,698	95.91	
	滞納繰越分	53,517,890	13,340,578	0	1,039,900	39,137,412	24.93	
	計	388,287,490	334,417,480	11,500	1,078,900	52,791,110	86.12	
令和4年度	現年度分	348,765,700	334,121,131	42,800	250,200	14,394,369	95.79	
	滞納繰越分	51,839,310	12,996,870	0	3,051,624	35,790,816	25.07	
	計	400,605,010	347,118,001	42,800	3,301,824	50,185,185	86.64	
令和5年度	現年度分	327,333,200	309,966,603	18,700	8,800	17,357,797	94.69	
	滞納繰越分	49,385,785	13,345,304	0	4,636,733	31,403,748	27.02	
	計	376,718,985	323,311,907	18,700	4,645,533	48,761,545	85.82	

○国民健康保険税の軽減状況 (令和5年10月末日時点)

(単位：千円)

軽減・限度額		医療分		後期支援金分		介護分		合計
		対象数	軽減額	対象数	軽減額	対象数	軽減額	軽減額
7割	均等割(人)	867	15,173	867	4,248	247	2,421	21,842
	平等割(世帯)	593	10,045	593	2,813	-	-	12,858
5割	均等割(人)	603	7,537	603	2,111	141	987	10,635
	平等割(世帯)	335	3,837	335	1,074	-	-	4,911
2割	均等割(人)	473	2,365	473	662	125	350	3,377
	平等割(世帯)	250	1,158	250	324	-	-	1,482
合計	均等割(人)	1,943	25,075	1,943	7,021	513	3,758	35,854
	平等割(世帯)	1,178	15,040	1,178	4,211	-	-	19,251
未就学児(人)		123	962	123	269	-	-	1,231
産前産後(人)		7	60	7	16	1	0	76
非自発的失業(人)		22	1,393	22	361	12	170	1,924
軽減額 計			42,530		11,878		3,928	58,336
限度超過額(世帯)		39	22,337	25	4,402	12	1,248	27,987

○不納欠損状況

地方税法第15条の7第4項に基づく(執行停止3年経過により消滅)		地方税法第15条の7第5項に基づく(即時消滅)		地方税法第18条に基づく(納税指導するも及ばず時効完成)	
件数(期)	金額(円)	件数(期)	金額(円)	件数(期)	金額(円)
71	1,612,733	106	2,278,100	0	0
地方税法第15条の7第1項に基づく執行停止中、同法第18条に基づく時効完成					
件数(期)	金額(円)				
54	754,700				

(参考) 国民健康保険税率の推移

		R6年度	R5年度	R4年度	R3年度	R2年度	R1年度	H30年度
(基礎課税額)	所得割	8.5%	8.5%	8.5%	8.5%	8.5%	8.5%	8.5%
	均等割	25,000 (12,500)	25,000 (12,500)	25,000 (12,500)	25,000	25,000	25,000	25,000
	平等割	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
	課税限度額	650,000	650,000	650,000	630,000	630,000	610,000	580,000
(後期高齢者支援金)	所得割	2.2%	2.2%	2.2%	2.2%	2.2%	2.2%	2.2%
	均等割	7,000 (3,500)	7,000 (3,500)	7,000 (3,500)	7,000	7,000	7,000	7,000
	平等割	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
	課税限度額	240,000	220,000	200,000	190,000	190,000	190,000	190,000
介護納付金課税(介護)	所得割	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%
	均等割	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
	課税限度額	170,000	170,000	170,000	170,000	170,000	160,000	160,000

※ () は未就学児に係るもの

4. 主要施策の概要 歳出

令和5年度主要施策報告書

決算書	17	報告書種別	目全体	新規・継続	継続	(単位：円)		
事業名	国民健康保険事務費			予算額	33,715,000 円			
				決算額	32,003,597 円			
担当課・係	健康課国保年金係			財源内訳	国庫支出金	21,000 円		
会計	2	国民健康保険特別会計			県支出金	2,561,000 円		
款	1	総務費			地方債	0 円		
項					その他	12,500 円		
目					一般財源	29,409,097 円		
事業の目的・概要	国民健康保険被保険者証の引渡し、各種申請や届出の受付、被保険者に納付していた だく国民健康保険税の賦課と徴収等に関する事務を行う。 また、医療機関等から請求された医療費の内容について、レセプト（診療報酬明細書 等）点検を行うことにより医療費の適正化を図る。							
総合計画との関連	基本目標	施策の大綱	番号	施策名				
	輝くひと	健やか	18	医療体制・医療保険・年金制度の充実				
事業の実施内容	被保険者の状況 (国民健康保険事業年報より)							
	区分		令和4年度末現在	令和5年度末現在	令和5年度年間平均			
	世帯数 (世帯)		2,029	1,951	2,001			
	数被総 (保人者)	数	3,369	3,181	3,304			
		(再掲) 未就学児(2割負担)	125	114	113			
		(再掲) 70歳以上一般(2割)	810	782	796			
		(再掲) 上記以外の者(3割)	2,434	2,285	2,395			
	事業の内訳	(単位：人)						
		本年度中増(+)	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期高齢者離脱	その他
		167	366	8	9	0	4	554
本年度中減(-)	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期高齢者加入	その他	計	
	130	368	21	22	192	9	742	
						増減	-188	
事業の実施内容	レセプト点検の状況 (減点額の単位：千円)			内容点検効果率 (単位：%)				
	年度	点検枚数	再審査請求分 請求数 減点額	年度	町	県平均		
令和3年度	61,939	2,603 998	令和2年度	0.08	0.18			
令和4年度	61,629	2,417 857	令和3年度	0.10	0.19			
令和5年度	61,437	2,220 521	令和4年度	0.08	0.19			
(再審査の結果減額された額を被保険者負担総額で除したもの)								
主な支出 正規職員(3名)人件費 21,673,188 円 会計年度任用職員(レセプト点検員2名)人件費 2,214,421 円 被保険者証等郵送費 1,466,090 円 国民健康保険団体連合会(国保連)負担金 890,555 円 会計年度任用職員(滞納整理指導員)人件費 1,200,000 円								
施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価								
成果指標	事務事業	主要施策	決算額(円)		評価及び次年度状況			
			令和4年度	令和5年度	必要性	有効性	効率性	次年度
	1	一般管理費	29,439,035	29,034,369	A	A	A	継続
	2	徴税費	1,906,029	1,895,548	A	A	A	継続
	3	運営協議会費	27,000	27,000	A	A	A	継続
4	趣旨普及費	99,000	121,990	A	A	A	継続	
次年度の状況	指標名(総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標)		単位	基準値	目標値	実績値	達成状況	
	-							
次年度の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 完了								
成果今や後の課題の方向性	国保は、資格(加入、喪失、変更)、給付(療養費等の支給)など、多岐にわたる業務を的確に進める必要がある。一方で制度が複雑多様化してきており、担当職員一人ひとりの知識向上が不可欠である。今後も加入者への的確な説明など国民健康保険制度の円滑な運営に努めていきたい。 レセプト点検については、内容点検効果率が県平均を下回っているが、他市町村と比べ再審査となる案件が少ないためであると思われる。今後も効果的な点検に努めていきたい。 また、国保加入者は低所得者や無職者が多く、他税目より収納率が低い。徴収率の向上を図るため、文書・電話による納付催告、滞納者に対して納税相談等を実施し、納税誓約に基づく分割納付を促した。国税OB指導のもと法的な滞納処分の強化など効率的な徴収を目指していきたい。							

令和5年度主要施策報告書

決算書	19	頁	報告書種別	目全体	新規・継続	継続	(単位：円)	
事業名	保険給付（医療給付等）				予算額	1,278,484,000 円		
					決算額	1,229,366,982 円		
担当課・係	健康課国保年金係				財源内訳	国庫支出金	30,000 円	
会計	2	国民健康保険特別会計		県支出金		1,222,115,617 円		
款	2	保険給付費		地方債		0 円		
項				その他		0 円		
目				一般財源		7,221,365 円		
事業の目的・概要	医療機関等へ一般被保険者及び退職被保険者等の医療費を福岡県国民健康保険団体連合会を通じて給付する。また、国保加入者へ療養費等を給付する。							
総合計画との関連	基本目標	施策の大綱	番号	施策名				
	輝くひと	健やか	18	医療体制・医療保険・年金制度の充実				
事業の実施内容	件数及び支出額(保険者負担分ベース 7,8割) (単位：件、円)							
	区分	令和4年度			令和5年度			
		件数	負担額		件数	負担額		
	療養の給付等	61,502	1,020,013,292		61,253	1,045,995,264		
	療養費等	1,860	10,641,940		1,820	11,746,637		
	高額療養費	2,245	157,353,630		2,434	164,371,015		
	高額介護合算療養費	2	23,140		2	2,701		
	移送費	0	0		0	0		
	出産育児一時金	13	5,460,000		9	4,260,000		
	葬祭費	30	900,000		18	540,000		
傷病手当金	8	272,504		0	0			
審査支払手数料	-	2,372,789		-	2,451,365			
合計		1,197,037,295			1,229,366,982			
(再掲)療養の給付内訳(総医療費ベース 10割) (事業年報より) (単位：件、円)								
区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	件数	費用額	件数	費用額	件数	費用額		
入院	1,001	625,946,760	904	586,820,542	895	630,469,800		
入院外	30,871	429,718,610	30,729	426,693,673	30,462	429,238,985		
歯科	6,841	92,503,120	7,204	97,962,502	7,171	98,281,040		
調剤	22,605	232,813,690	22,393	235,896,116	22,365	224,394,810		
(食事療養)	955	33,699,022	839	28,542,755	841	26,453,889		
訪問看護	229	24,896,210	250	27,041,410	261	27,512,010		
療養費等	1,873	16,080,429	1,857	14,652,084	1,804	15,973,640		
合計	63,420	1,455,657,841	63,337	1,417,609,082	62,958	1,452,324,174		
↑件数は食事療養を除く(入院の内数) ※返納金等分を相殺								
施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価								
事務事業	主要施策	決算額(円)		評価及び次年度状況				
		令和4年度	令和5年度	必要性	有効性	効率性	次年度	
1	療養給付費	1,020,013,292	1,045,995,264	A	A	A	継続	
2	療養費	10,641,940	11,746,637	A	A	A	継続	
3	高額療養費	157,353,630	164,371,015	A	A	A	継続	
4	出産育児一時金	5,460,000	4,260,000	A	A	A	継続	
5	葬祭費	900,000	540,000	A	A	A	継続	
成果指標	指標名(総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標)			単位	基準値	目標値	実績値	達成状況
	-							
次年度の状況		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 完了						
成果今後の方向性の分析	被保険者数の減少により件数は減少しているが、1件当たりの費用額や保険者(町)負担額は大きく増加している。財源は県から交付されるとはいえ、納付金(3款)の増加につながりかねないので、支出額の増加を抑えるよう医療費の適正化に努めていきたい。							

令和5年度主要施策報告書

決算書	23	頁	報告書種別	目全体	新規・継続	継続	(単位：円)			
事業名	特定健康診査等事業				予算額	13,669,000 円				
					決算額	12,375,517 円				
担当課・係	健康課 健康支援係				財源内訳	国庫支出金	円			
会計	2	国民健康保険特別会計				県支出金	10,231,950 円			
款	5	保健事業費				地方債	0 円			
項	1	特定健康診査等事業費				その他	0 円			
目	1	特定健康診査等事業費				一般財源	2,143,567 円			
事業の目的・概要	高齢者の医療確保に関する法律に基づき、40歳から74歳のすべての被保険者を対象にメタボリックシンドロームの該当者及び予備軍の減少を図るため、特定健診を実施する。特定保健指導は、特定健診の結果から特定保健指導対象者を選定し実施する。									
総合計画との関連	基本目標		施策の大綱	番号	施策名					
	輝く人		健やか	19	健康づくりの推進					
事業の実施内容	○特定健診・特定保健指導受診率									
	※令和6年6月現在、R5年度は概算で算出									
			H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度		
	特定健診	受診者数	1,228	1,242	1,117	1,071	1042	966		
		受診率	50.7%	51.6%	46.3%	45.8%	46.2%	46.0%		
	特定保健指導	該当者数	150	145	108	108	98	96		
		割合	12.2%	11.7%	9.7%	10.1%	9.4%	10.0%		
		実施者数	108	104	88	87	79	77		
		実施率	72.0%	71.7%	81.5%	80.6%	80.6%	80.0%		
	○健診事業の内容 集団健診…13日程（ドリームセンター） 特定健診・若年者健診・後期高齢者健診・各種がん検診※ 個別健診…7月～3月（小郡三井管内受託医療機関）で実施 特定健診・後期高齢者健診・子宮がん検診・胃内視鏡検診									
○二次健診 特定健診結果により、LDL値が一定値以上の方に頸動脈超音波検査を実施										
主な支出 人件費（会計年度任用職員2名4か月分）1,499,985円 特定健診・特定保健指導委託料他 8,084,954円 特定健診関係書類郵送費 530,194円 需用費 451,043円 人間ドック委託料 617,941円 ※ドックは、国保の40.45.50.55歳を対象に実施 頸動脈超音波検査 378,400円										
※集団で実施するがん検診 肺がん・胃がん・大腸がん・前立腺がん・子宮がん・乳がん・B・C肝炎										
施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価										
事務事業		主要施策	決算額（円）		評価及び次年度状況					
			令和4年度	令和5年度	必要性	有効性	効率性	次年度		
1	特定健康診査等事業費	○	14,425,966	12,375,517	A	A	A	継続		
成果指標	指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）				単位	基準値	目標値	実績値	達成状況	
	特定健診受診率				%	49.9	60	46.2	C	
次年度の状況		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 完了								
成果や課題の今後の方向性分析	特定健診受診率は微増であり、個別健診の受診率も増加してきた。継続受診がない方は、訪問での勧奨を実施し、訪問現場で受診予約につないでいる。また、イベントに合わせて健診の啓発を実施し、町全体の健康意識の向上を目指している。 特定保健指導は80%を維持しており、検査結果から考えられる身体の状態を説明し、丁寧な保健指導を心がけている。 年に1度は健診の受診が定着するように未受診者のさらなる勧奨と、若い世代からの健診の啓発を継続していく。									